

2021年4月5日 全7頁

雇用者数は前月差+91.6万人と急増

2021年3月米雇用統計：雇用環境の回復ペースの再加速が始まった

ニューヨークリサーチセンター 研究員 矢作大祐

[要約]

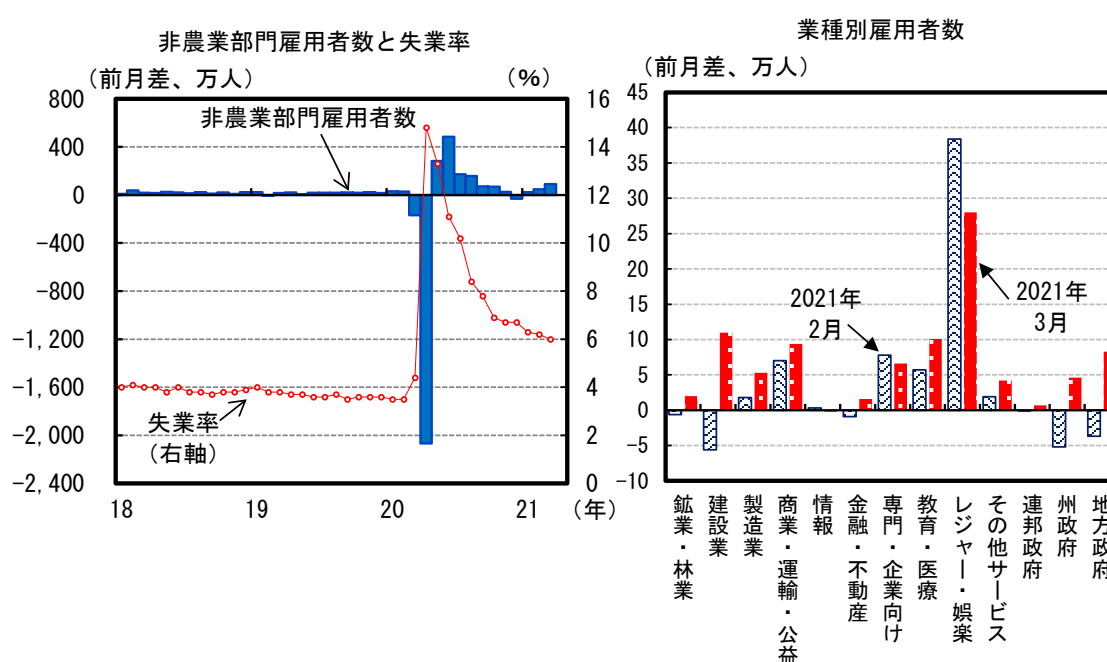
- 2021年3月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月差+91.6万人と2020年8月以来の大幅な伸びとなり、失業率は同▲0.2%pt低下の6.0%となった。雇用者数が市場予想を上回る増分であったことに加え、幅広い業種で堅調な伸びとなったこと、そして過去分も上方修正されたことから、雇用環境の改善がいっそう強調される結果であったといえる。
- 新規失業保険申請件数から足下までの雇用環境の改善具合を見ると、60万件台後半から70万件台で推移しており、3月以降も概ね減少傾向にあり、雇用環境の改善は継続しているといえる。先行きに関しても、3月半ばに成立した1.9兆ドルの経済対策による景気の回復ペースの再加速やワクチン接種の進展に即して、雇用環境は引き続き改善していくものと考えられる。
- 雇用環境の回復ペースが再度鈍化するリスクとしては、新型コロナウイルスの第4波による感染再拡大であろう。CDC（米疾病対策センター）はワクチン接種が進み、新規感染者数が大きく増加していない現状をポジティブに捉える一方で、新型コロナウイルス感染に伴う入院患者数が増加傾向にある点は警戒が必要と指摘している。入院患者数が増加し、病床が不足すれば、一部の州・地域などでは規制緩和の一時停止や規制の再強化も考えられ、景気及び雇用環境の回復に水を差し得る点には注意を要しよう。

3月の雇用者数は前月差+91.6万人と急増

2021年3月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月差+91.6万人と2020年8月以来の大幅な伸びとなり、失業率は同▲0.2%pt低下の6.0%となった。市場予想（Bloomberg調査：非農業部門雇用者数同+64.0万人、失業率6.0%）と比べると、雇用者数が予想を大きく上回った。雇用統計に先駆けて公表されたADP全米雇用報告が堅調であったことから、雇用環境の回復の再加速が期待されていた中、今回の雇用統計はその期待を裏切らないポジティブな結果であったといえる。非農業部門雇用者数の過去分に関しては、1月分（同+16.6万人→同+23.3万人）、2月分（同+37.9万人→同+46.8万人）とともに上方修正され、過去2ヵ月合計で+15.6万人となった。

民間部門雇用者数の中身を見ると、新型コロナウイルスの新規感染者数が3月以降横ばいで推移する中で、レストラン・バーのキャパシティ制限といった規制の緩和が進み、レジャー・娯楽の雇用者数が大きく増加した。他方、レジャー・娯楽を除いた民間部門の雇用者数も前月差+50.0万人と伸びが加速した。ほとんどの業種で雇用者数が増加したことから、雇用環境の改善がいつそう強調される結果であったといえる。

図表1 非農業部門雇用者数と失業率、業種別雇用者数



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

2021年3月の民間部門雇用者数の内訳を詳細に見ると、サービス部門が前月差+59.7万人と2月と概ね同水準の伸びとなるとともに、生産部門が同+18.3万人と3ヵ月ぶりに増加に転じた。新型コロナウイルス感染拡大が本格化する前（2020年2月、以下同）に比べて、生産部門の雇用者数の水準は96.3%（同+0.8%pt）と、回復ペースは足踏み状態であった過去数ヵ月から急加速に転じた。サービス部門の雇用者数は94.1%（同+0.5%pt）と依然低水準ながらも、

回復を継続している。

サービス部門の内訳を見ると、前月差+28.0万人とレジャー・娯楽が2ヵ月連続でけん引役となった。新型コロナウイルスの感染状況が悪化しなかったことに加え、気候が暖くなる中で、人々の外出の増加が追い風になったと考えられる。レジャー・娯楽のうち、宿泊・外食が同+21.6万人、アート・エンターテインメントも同+6.4万人とどちらも堅調であった。

次に増加幅が大きかったのは、教育・医療（前月差+10.1万人）であった。対面授業の再開等によって教育が同+6.4万人と伸びが加速したことに加え、ヘルスケア・社会扶助も同+3.6万人と好調を維持した。続いて、商業・運輸・公益が同+9.4万人と伸び幅が拡大した。運輸・倉庫（同+4.8万人）や卸売（同+2.4万人）の増勢が強まった。運輸・倉庫に関しては、引き続き宅配サービス（同+1.7万人）が堅調であるとともに、人々の外出が増える中で旅客サービス（同+1.3万人）の回復が顕著である。小売に関しては同+2.3万人と全体としては悪くないが、内訳を見ると衣服・宝飾品、自動車ディーラー、家具などは堅調である一方、百貨店等を含む総合小売店（GMS）や建築資材などは減少するなど、まちまちな結果であった。

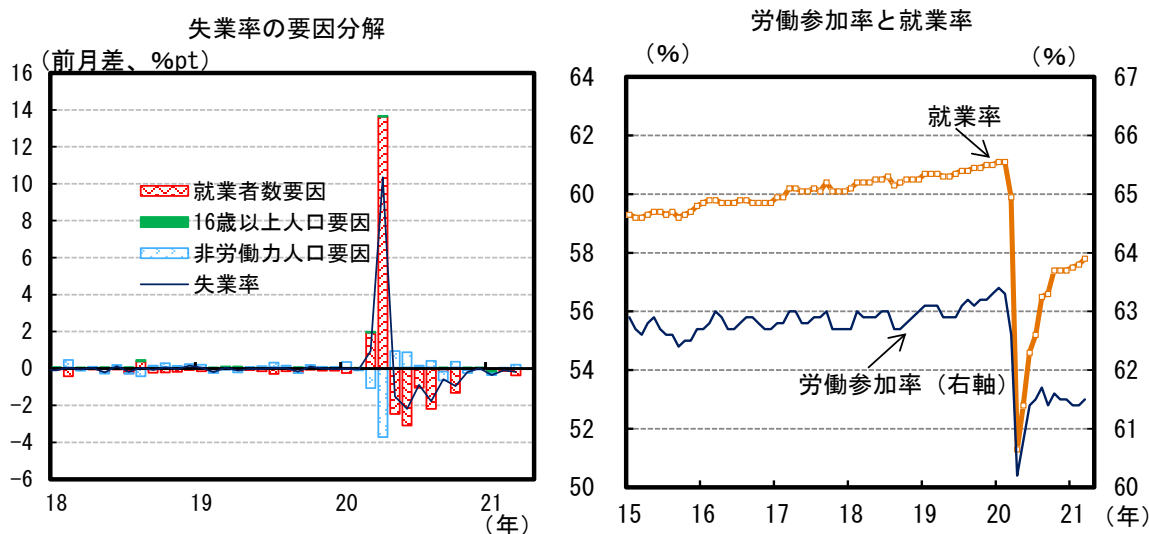
専門・企業向けサービスは前月比+6.6万人と増加ペースは幾分鈍化するも、回復は継続している。これまでのけん引役であった人材派遣等を含む雇用関連サービス（同+1.3万人）が減速傾向にある一方、技術コンサルティング（同+0.8万人）、設計（同+0.7万人）などが加速した。この他、賃金水準が相対的に高い金融は同+1.6万人増加に転じた一方、情報サービスは同▲0.2万人と小幅に減少した。

生産部門の内訳を見ると、2月に大幅に減少した建設業が前月差+11.0万人と大幅な増加に転じた。2月の減少は大雪等の荒天が続いた結果であり、気候が暖くなるにつれて建設業の雇用者数も増加したと考えられる。製造業に関しては、同+5.3万人と伸び幅が拡大した。製造業のうち、耐久財（同+3.0万人）、非耐久財（同+2.3万人）ともに伸びが加速した。耐久財に関しては、金属製品がけん引し、非耐久財に関しては、印刷や食品などが堅調だった。なお、鉱業・林業は同+2.0万人と3ヵ月ぶりの増加となった。政府部門に関しては、州政府及び地方政府における教育関連の雇用者数の増加が全体を押し上げ、同+13.6万人と増加に転じた。

失業率は改善が継続

家計調査による2021年3月の失業率は、前月差▲0.2%ptの6.0%となった。失業率変化の内訳を見ると、失業者数の減少（同▲26.2万人）と就業者数の増加（同+60.9万人）が失業率の押し下げ要因となった一方、非労働力人口の減少（同▲26.3万人）が押し上げ要因となった。非労働力人口は5ヵ月ぶりに減少し、労働市場への参入が進んだ。労働参加率は61.5%と同+0.1%pt、就業率（就業者/16歳以上人口）は57.8%と同+0.2%ptの上昇となった。労働参加率及び就業率は数ヵ月間横ばい圏で推移が続いていたが、新型コロナウイルスの感染状況が悪化しない中で、回復ペースの再加速が期待される。

図表2 失業率の要因分解、労働参加率と就業率



(注) 失業率の要因分解における各年の1月分は統計改訂の影響を除去。失業率(前月差)は小数点第2位以下を求めた失業率の前月差であり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

レイオフ、解雇ともに減少が継続

失業者の内訳を失業理由別に見ると¹、2021年3月の「非自発的失業」は前月差▲36.0万人となった。「非自発的失業」の内訳項目を見ると、レイオフによる失業者が同▲20.3万人と減少幅は縮小したものの、大幅に減少した2月の反動増もなく減少傾向が継続したことからまずまずの結果といえる。また、レイオフ以外(解雇及び契約満了)による失業者も同▲15.7万人と3ヵ月ぶりに減少した。内訳については、解雇による失業者が同▲6.5万人、契約満了による失業者が同▲9.2万人といずれも減少した。レイオフ、解雇ともに失業者の減少が継続しており、雇用環境の回復が再度本格化しつつあるといえる。なお、「非自発的失業」以外の項目に関して、「自発的失業」が同+7.6万人、「再参入」は同+12.9万人と増加した一方、「新たに求職」は同▲8.5万人と減少した。

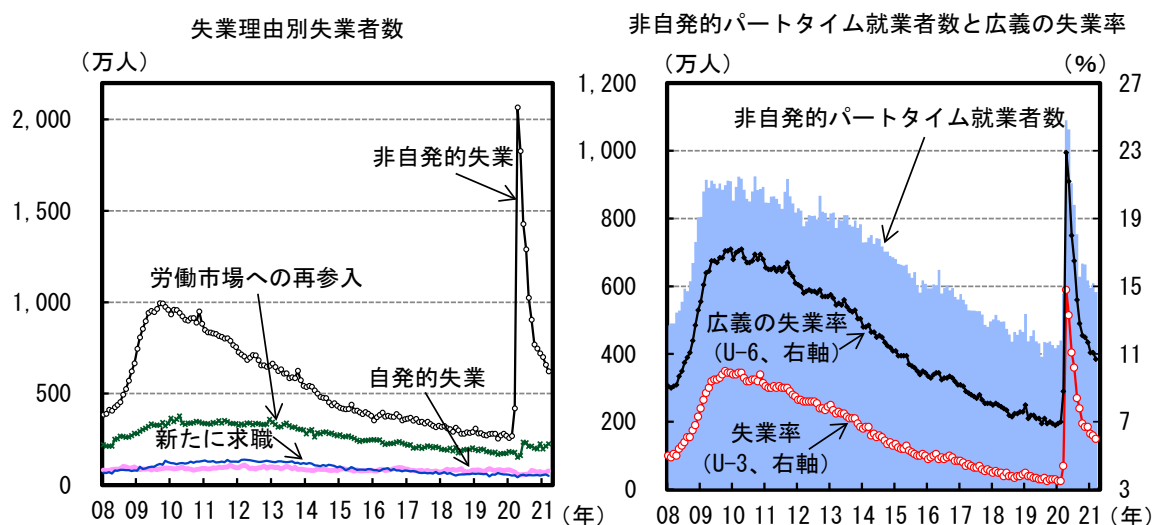
就業者の状況に関して、2021年3月の経済的理由によるパートタイム就業者(非自発的パートタイム就業者)は、前月差▲26.2万人と減少に転じた。内訳を見ると、景気動向に敏感な「業容縮小の影響」によるパートタイム就業者は同▲9.4万人と減少幅が拡大した。2月に大きく増加した「パートタイムしかみつからない」就業者は同▲18.2万人と大幅な減少に転じた。新型コロナウイルスの感染状況が悪化しなければ、企業は今後徐々にフルタイムでの雇用増を積極化させると考えられる。失業率(U-3)が低下したことに加え、非自発的パートタイム就業者が減少した結果、広義の失業率(U-6)²は、同▲0.4%ptの10.7%となった。

¹ 季節調整により、失業理由別失業者数の内訳の合計値は失業者数全体の变化に一致しない。

² $U-6 = (\text{失業者} + \text{潜在的失業者} + \text{非自発的パートタイム就業者}) / (\text{労働力人口} + \text{潜在的失業者})$ 。

潜在的失業者は、働く意欲があっても働くことができ、過去12ヵ月の間に求職活動をしていたが、直近4週間では求職活動をしていない人。

図表3 失業理由別失業者数、非自発的パートタイム就業者と広義の失業率



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

労働時間は増加に転じる

賃金の動向に関して、2021年3月の民間部門の平均時給は前月比▲0.1%と、市場予想(Bloomberg 調査：同+0.1%)を下回った。平均時給を部門別で見ると、生産部門が同+0.1%と増勢を維持した一方、サービス部門が同▲0.2%と全体を下押しした。サービス部門のうち、レジャー・娯楽(同+1.5%)や小売(同+0.8%)、金融(同+0.4%)が堅調であった一方、情報サービス(同▲1.7%)や教育(同▲0.6%)が足を引っ張った。生産部門のうち、製造業では、耐久財が同+0.3%と伸びが加速した一方、非耐久財は2月から横ばいとなり、全体では同+0.2%となった。この他、建設業は同▲0.2%、鉱業・林業は同▲1.4%といずれもマイナスとなった。なお、平均時給を前年比ベースで見ると、3月は+4.2%と2月の+5.2%から伸び幅が大きく縮小した。これは、2020年3月に賃金水準が低い業種(レジャー・娯楽等)の雇用者数が減少したことで賃金水準が大幅に上昇したことの反動であり、過度な懸念は不要だろう。

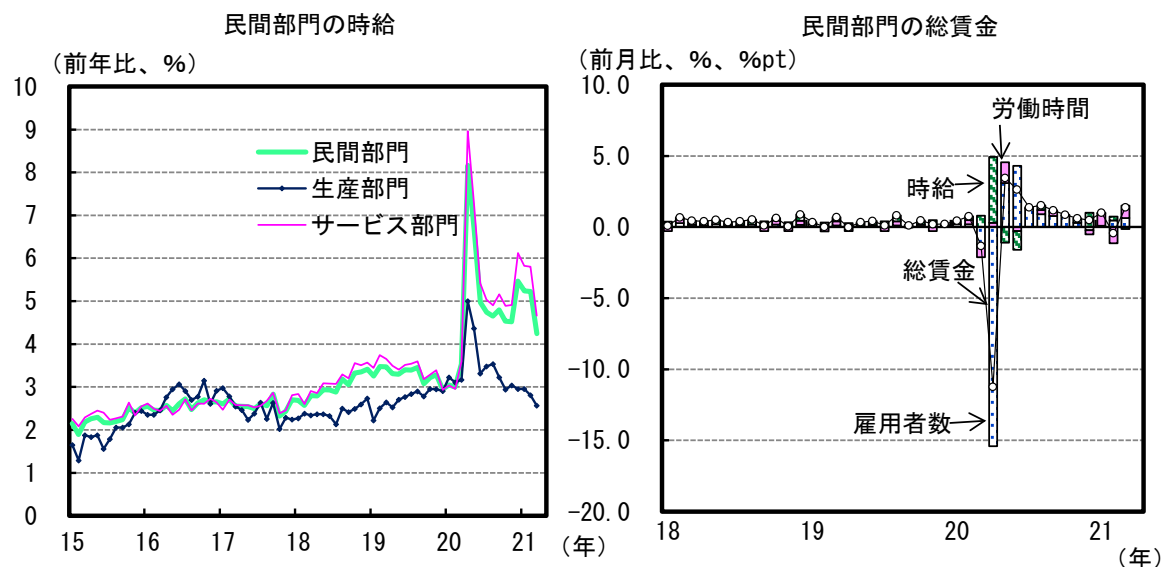
2021年3月の民間部門の週平均労働時間は、前月差+0.3時間の34.9時間となった。部門別では生産部門が同+0.6時間の40.3時間、サービス部門が同+0.2時間の33.8時間となった。生産部門のうち、2月に荒天で労働時間が大きく減少した建設業が同+1.3時間の増加となった。鉱業・林業は同+0.6時間、製造業は同+0.2時間と、いずれも増加した。サービス部門のうち、雇用者数が増加したレジャー・娯楽は同+0.7時間と労働時間も大きく増加した。この他、運輸・倉庫(同+0.4時間)や卸売(同+0.3時間)、専門・企業向けサービス(同+0.2時間)なども堅調な伸びとなった。

2021年3月の労働投入量(雇用者数×週平均労働時間)は雇用者数と労働時間がともに増加し、前月比+1.5%と増加に転じた。労働投入量が増加したことで、総賃金(雇用者数×週平均労働時間×時給)も同+1.4%と大きく増加した。総賃金を部門別で見ると、生産部門(同+2.5%)、サービス部門(同+1.0%)いずれも大幅な伸びとなった。生産部門では、建設業が同

+4.7%、鉱業・林業が同+3.3%と全体を押し上げた。なお、製造業についても、同+1.1%と堅調であった。サービス部門は、情報サービス（同▲1.8%）以外は増加し、とりわけレジャー・娯楽（同+6.4%）の伸びが堅調であった。

図表4 民間部門の時給、民間部門の総賃金

W



(注) 右図の総賃金は雇用者数×週平均労働時間×時給より計算したものであり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

雇用環境の回復ペースの再加速が始まった

2021年3月の雇用統計を振り返ると、新型コロナウイルスの感染状況が悪化せず、悪天候等も解消されたことで、幅広い業種で雇用者数が増加し、労働時間も増加した。「パートタイムしかみつからない」就業者も再び減少するなど、企業も採用拡大に向けて積極的なスタンスに転換しつつあると考えられる。新規失業保険申請件数から足下までの雇用環境の改善具合を見ると、60万件台後半から70万件台で推移しており、3月以降も概ね減少傾向にあり、雇用環境の改善は継続しているといえる。

3月半ばに成立した1.9兆ドルの経済対策によって、景気の回復ペースは再加速することが見込まれる。また、ワクチン接種も順調に進み、バイデン政権は4月末までに1億回分接種するという当初の目標を、2億回分へと引き上げた。景気回復やワクチン接種の進展に伴うポストコロナへの移行に即して、雇用環境は引き続き改善していくものと考えられる。とりわけ、回復が出遅れていたレジャー・娯楽に関しても、足下レストランやホテルの予約が増加し、レジャー関係も営業が再開し始めており、業況が回復する中で雇用者数もその他業種にキャッチアップしていくことが期待される。

雇用環境の回復ペースが再度鈍化するリスクとしては、新型コロナウイルスの第4波による感染再拡大であろう。CDC（米疾病対策センター）はワクチン接種が進み、新規感染者数が大き

く増加していない現状をポジティブに捉える一方で、新型コロナウイルス感染に伴う入院患者数が増加傾向にある点は警戒が必要と指摘している。ワクチン接種の進展によってこれまでのような感染者の急増は抑止できるとの見方もあるが、入院患者数が増加し、病床が不足すれば、一部の州・地域などでは規制緩和の一時停止や規制の再強化も考えられ、景気及び雇用環境の回復に水を差し得る点には注意を要しよう。

なお、金融政策運営に関しては、当面の据え置きが想定される一方、将来の金融政策の正常化に向けて3月のFOMC（連邦公開市場委員会）で示された経済見通し通りに景気回復が進むか否かを確認するフェーズに移ったといえる。もっとも金融政策の正常化はFOMCの経済見通しに含まれる失業率といった単一の指標で判断されるものではない。パウエルFRB議長が繰り返し指摘するように、人種別失業率や学歴別の就業率、賃金水準別の賃金上昇率など、幅広い指標が考慮されることになる。今後はこうした雇用環境における構造的な課題の解決に向けた進捗状況も含めて注目していく必要があるだろう。